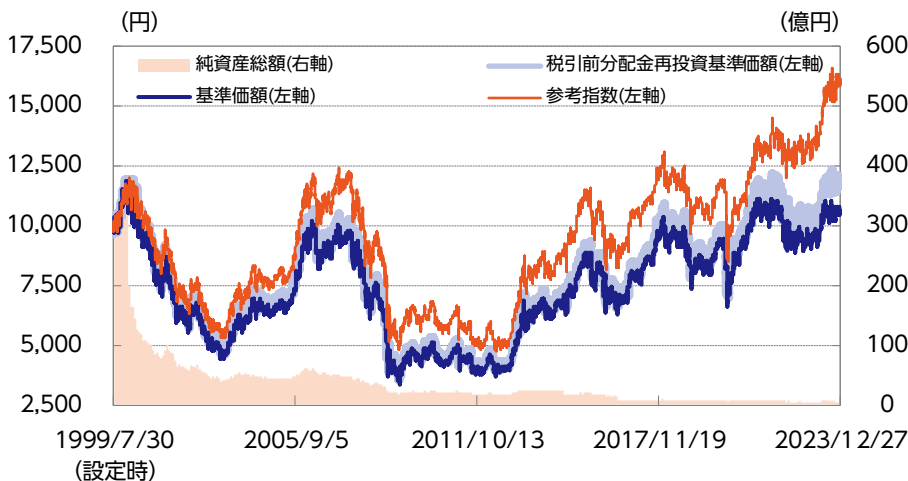




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.8%	0.1%	0.8%	19.9%	11.5%	18.8%
参考指数	-0.4%	1.9%	3.4%	25.1%	31.1%	61.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

基準価額および純資産総額

基準価額	10,608円
前月末比	-89円
純資産総額	470百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第42期	2020年07月	0円
第43期	2021年01月	100円
第44期	2021年07月	200円
第45期	2022年01月	0円
第46期	2022年07月	0円
第47期	2023年01月	0円
第48期	2023年07月	300円
直近1年間累計		300円
設定来累計額		1,200円

組入比率

株式	97.7%
うち現物	97.7%
うち先物	-

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	50	99.3%
東証スタンダード	1	0.7%
東証グロース	-	-
その他	-	-
合計	51	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	9.4%
3	小売業	8.8%
4	輸送用機器	8.1%
5	サービス業	8.1%
6	銀行業	7.0%
7	情報・通信業	6.1%
8	機械	5.1%
9	その他製品	4.2%
10	卸売業	4.0%

※対組入株式評価額比

（繰上償還のお知らせ）

「ニッセイ日本株オープン」は、2024年1月25日をもって繰上償還いたします。

組入上位20銘柄

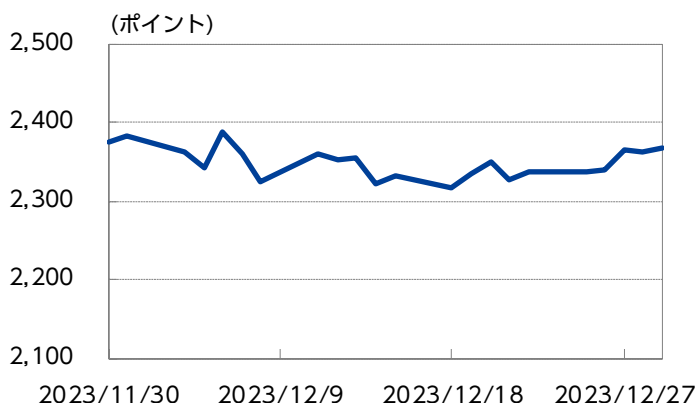
	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	5.9%
2	ソニーグループ	4.7%
3	キーエンス	4.1%
4	任天堂	3.2%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	HOYA	3.1%
7	日本電信電話	3.0%
8	三菱商事	2.9%
9	オリエンタルランド	2.9%
10	富士フイルムホールディングス	2.6%

	銘柄	比率
11	ルネサスエレクトロニクス	2.5%
12	日本製鉄	2.5%
13	セコム	2.4%
14	小松製作所	2.4%
15	京セラ	2.3%
16	オリックス	2.3%
17	良品計画	2.3%
18	デンソー	2.2%
19	第一生命ホールディングス	2.1%
20	ローム	2.1%

※対組入株式評価額比

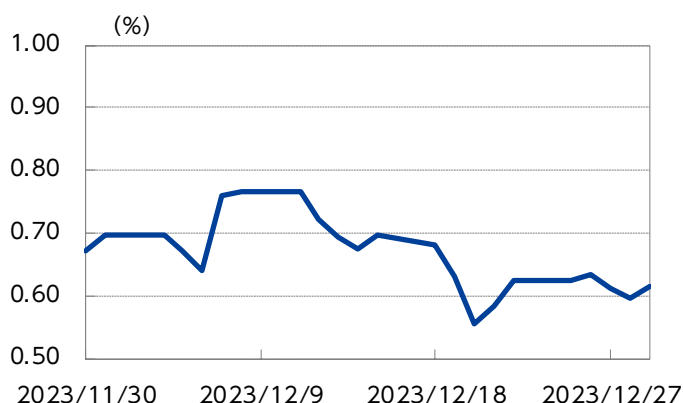
マーケットの状況

TOPIXの推移



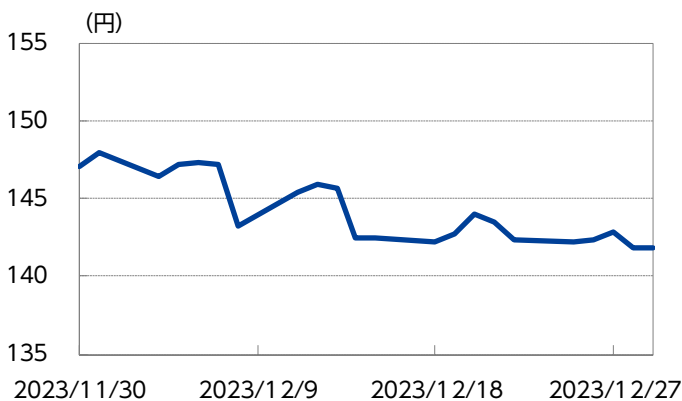
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利 (10年国債) の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売買相場のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は小幅に下落しました。

当月に発表された米国経済統計が相次いでインフレの減速傾向を示し、早期の利下げ期待から米長期金利が低下したため、円高・ドル安が進行しました。日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策維持を決めたことを受けていったん上昇したものの、年末にかけては利益確定の売りが優勢となり、日経平均株価の月末終値は33,464.17円（前月末比-22.72円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,366.39ポイント（前月末比-8.54ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は21,380.00ポイント（前月末比-66.17ポイント）となりました。

業種別では、海運業、サービス業、化学、その他製品、陸運業などが上昇しましたが、鉱業、輸送用機器、ゴム製品、銀行業、石油・石炭製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-0.1%、TOPIXが-0.4%、JPX日経インデックス400が-0.3%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,608円となり、前月末比-89円となりました。また、月間の基準価額騰落率は-0.83%となり、TOPIX（参考指数）騰落率（-0.36%）を下回りました。

組入銘柄では、ニトリホールディングス（小売業）、LINEヤフー（情報・通信業）、任天堂（その他製品）などが堅調に推移する一方で、デクセリアルズ（化学）、デンソー（輸送用機器）、日本製鉄（鉄鋼）などが軟調に推移しました。

当月の主な売買としては、輸出・加工のウェイト調整を実施しました。

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場は、TOPIXが反落しました。国内外の金融政策の先行きに関する思惑などで変動する場面も見られましたが、年末を控え比較的狭い範囲での値動きとなりました。

今後も、国内外の金融政策の行方やインフレ、米中の通商政策などの不透明要因が、相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。

当ファンドは2024年1月25日に償還することが決定しております。これまで、銘柄選択の視点としては、労働人口の減少などを考慮し、生産自動化やIT（情報技術）化による作業効率の改善や高付加価値化などにより企業間競争を勝ち抜く企業に注目し、パフォーマンス向上に努めてまいりましたが、1月は償還に向け保有する株式の売却を実施し、現金化を進めて参ります。

ファンドの特色

- ①国内の上場株式を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。
- ②きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。
- ③トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）●2024年1月25日をもちまして繰上償還いたします。
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.65% (税抜1.5%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者							金融商品取引業者					
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○			
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				みずほ証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	三田証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第175号	○			
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○										
浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○										
ほくほくT T証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○										
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○								
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○							

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。